

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第19期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | トレーダーズホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | TRADERS HOLDINGS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 金丸 勲 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区浜松町一丁目10番14号 |
| 【電話番号】 | 03 - 4330 - 4700（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 財務部長 朝倉 基治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区浜松町一丁目10番14号 |
| 【電話番号】 | 03 - 4330 - 4700（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 財務部長 朝倉 基治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第18期 第1四半期連結 累計期間 | 第19期 第1四半期連結 累計期間 | 第18期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 937,379 | 529,980 | 3,004,155 |
| 純営業収益 (千円) | 669,944 | 468,304 | 2,171,585 |
| 経常損失 () (千円) | 229,187 | 406,141 | 1,424,780 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円) | 239,140 | 1,014,872 | 1,433,532 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 244,169 | 1,015,908 | 1,438,847 |
| 純資産額 (千円) | 3,147,532 | 2,029,224 | 2,741,722 |
| 総資産額 (千円) | 14,826,997 | 16,511,560 | 14,749,527 |
| 1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円) | 3.05 | 12.09 | 18.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 21.0 | 12.1 | 18.4 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、依然として個人消費は力強さに欠け、欧米の政策不安や世界的な地政学的リスクの高まりが日本経済へ悪影響を及ぼすことが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。一方、海外景気は先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。

外国為替市場におきましては、平成29年4月に1米ドル=111円台半ばで始まった米ドル/円相場は、トランプ政権の政策実行力に対する懐疑的な見方が強まったことにより、1米ドル=108円台前半まで下落しましたが、ムニューチン米財務長官のドル高容認発言や米国景気の堅調さを背景に、5月初めには1米ドル=114円台半ばまで値を戻しました。その後、米大統領にロシアゲート疑惑が浮上したことでリスク回避の円買いが強まりましたが、6月の米利上げ実施後は米国長期金利が大きく上昇する一方、日本の長期金利の上昇が小幅にとどまったことからドルの買い戻しが進み、当第1四半期末は1米ドル=112円35銭で取引を終了しました。当第1四半期連結累計期間の米ドル/円相場は緩やかな変動を繰り返し、総じて狭いレンジ内での動きに終始しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業の1つである外国為替取引事業は、子会社トレーダーズ証券株式会社（以下「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（外国為替証拠金取引）、『みんなのバイナリー』（外国為替オプション取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引）及び『みんなのオプション』（外国為替オプション取引）のサービスをお客様に提供し収益拡大を図るとともに、6月には海外の金融商品取引業者等や、国内の超高速取引業者、大口で取引を行う個人投資家向けのリクイディティ（流動性）供給サービス『TRADERS LIQUIDITY』をサービスインし、収益源を多様化することでさらなる収益確保を図ってまいりました。当第1四半期連結累計期間のトレーディング損益は外国為替相場が比較的穏やかな動きであったことから前年同期を下回り、486,162千円（前年同期比223,718千円減、31.5%減）にとどまりました。

一方、子会社株式会社ZEエナジー（以下「ZEエナジー」といいます。）が営む再生可能エネルギー関連事業は、『安曇野バイオマスエネルギーセンター』、『もがみまち里山発電所』及び『かぶちゃん村森の発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の今夏の本格稼働に向けて、運転調整及び改修作業に注力してまいりました。しかしながら、上記案件のうち『安曇野バイオマスエネルギーセンター』については、発注者であるエア・ウォーター株式会社より契約解除の通知を7月31日に受領したため、現在は『安曇野バイオマスエネルギーセンター』にある木質バイオマスガス化発電装置を次回の案件に再利用するため撤去作業を進めております。なお、『もがみまち里山発電所』については、7月18日に電力会社に対する売電を開始いたしました。今後は、『もがみまち里山発電所』設備の稼働状態や売電状況を精査しながら、発電装置としてのより一層の最適化・稼働の効率化（定格出力の継続運転）を図るため、必要な事後改修を断続的に行ってまいります。なお、当第1四半期連結累計期間は、上記の各既存案件の取組みが継続していたことから新規案件の受注はなく、完成工事高は、27,978千円（前年同期比183,784千円減、86.8%減）にとどまりました。

以上の結果、受入手数料・その他の売上高等を含む営業収益合計は、529,980千円（前年同期比407,399千円減、43.5%減）となり、金融費用、完成工事原価等を差し引いた純営業収益合計は、468,304千円（前年同期比201,639千円減、30.1%減）と前年同期を下回りました。

一方、販売費及び一般管理費は、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が減少したため、不動産関係費が211,860千円（前年同期比39,552千円減、15.7%減）に減少したこと等により825,135千円（前年同期比48,303千円減、5.5%減）と前年同期より減少いたしました。

その結果、営業損益は、前年同期を153,336千円下回り、356,830千円の営業損失（前年同期は、203,494千円の営業損失）となりました。

営業外費用は、資金調達費用21,609千円を計上したこと等により、52,136千円（前年同期比20,298千円増、63.8%増）となりました。

その結果、経常損益は前年同期を176,953千円下回り、406,141千円の経常損失（前年同期は、229,187千円の経常損失）となりました。

特別損失は、上記『安曇野バイオマスエネルギーセンター』の木質バイオマスガス化発電装置製造の契約解除に伴う契約解除損失として556,877千円及び第2四半期以降に発生する同装置の撤去費用等を契約解除損失引当金繰入額として50,000千円計上したことから606,877千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期を775,731千円下回り、1,014,872千円の損失（前年同期は、239,140千円の損失）となりました。各報告セグメントの事業の状況は以下のとおりです。

（金融商品取引事業）

トレイダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は前年同期比31.7%減の486,509千円、セグメント損益は138,734千円の損失（前年同期は8,196千円の営業利益）となりました。

なお、外国為替取引事業の当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数 292,862口座（前連結会計年度末比 5,779口座増）

預り資産 12,431,657千円（前連結会計年度末比 146,873千円増）

（再生可能エネルギー関連事業）

ZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は前年同期比86.2%減の30,105千円、セグメント損益は130,985千円の損失（前年同期は162,208千円の営業損失）となりました。

（システム開発・システムコンサルティング事業）

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は、前年同期比10.4%増の120,705千円となったものの、65,561千円のセグメント損失（前年同期は47,421千円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,762,032千円増加し16,511,560千円となりました。これは主に、のれん償却によりのれんが83,293千円減少した一方、現金及び預金が993,524千円増加、未成工事支出金が662,308千円増加、外国為替取引にかかる顧客分別金信託が121,000千円増加、ソフトウェアが102,459千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,474,530千円増加し14,482,336千円となりました。これは主に、新株予約権行使により社債が50,000千円減少したものの、未払金が1,163,542千円増加、外国為替受入証拠金が252,426千円増加、短期借入金1,150,690千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して712,498千円減少し2,029,224千円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が1,014,872千円となったこと等によるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金需要に関しては、第一にトレイダーズ証券において、顧客及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託等の日常的に発生する多額の資金需要があります。第二に木質バイオマスガス化発電装置の製造・販売に取り組むZEエナジーにおいて、同発電装置の引渡が遅延し新規案件に着手できない状況が続いているため、新規案件着工までの期間の運転資金が必要となります。また、将来的に当社グループが木質バイオマスガス化発電装置を全国及び海外に自社所有し売電事業を行うことで、当社グループの売上及び利益を長期にわたり安定的に確保していくために、自社発電所の建設資金が必要であると認識しています。さらに、第2四半期連結会計期間において、「（1）業績の状況」において記載した『安曇野バイオマスエネルギーセンター』の契約解除に伴い、売買契約に基づく既受領額、約1,146,000千円の返金資金が必要となります。

当面の資金需要については、当社株式売却による資金を当社グループへの資金支援に充当する旨の意向表明をいただいております創業者からの資金借入により充足させるとともに、今後の必要な資金についてはデット・ファイナンスやエクイティ・ファイナンス等、可能な限りの資金調達方法を検討し実行することで財務基盤の安定化に向けた対応を随時行っていく予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 210,000,000 |
| 計 | 210,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 85,793,736 | 86,213,736 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は、100株 であります。 |
| 計 | 85,793,736 | 86,213,736 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)1 | 2,034,675 | 85,793,736 | 153,758 | 4,202,705 | 153,758 | 5,452,876 |

(注)1. 無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が420,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ31,358千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 14,400 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 83,742,400 | 837,424 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,261 | - | - |
| 発行済株式総数 | 83,759,061 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 837,424 | - |

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 （株） | 他人名義 所有株式数 （株） | 所有株式数 の合計 （株） | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％） |
|-------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| トレイダーズホールディングス(株) | 東京都港区浜松町一丁目10番14号 | 14,400 | - | 14,400 | 0.02 |
| 計 | - | 14,400 | - | 14,400 | 0.02 |

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 518,397 | 1,511,921 |
| たな卸資産 | 1,107 | 664,218 |
| 商品 | 1,107 | - |
| 仕掛品 | - | 1,910 |
| 未成工事支出金 | - | 662,308 |
| 完成工事未収入金 | 55,351 | 30,650 |
| 預託金 | 10,778,083 | 10,899,085 |
| 顧客分別金信託 | 10,773,000 | 10,894,000 |
| その他の預託金 | 5,083 | 5,085 |
| トレーディング商品 | 30,185 | 50,903 |
| 短期差入保証金 | 449,694 | 482,429 |
| 外国為替差入証拠金 | 429,694 | 460,261 |
| その他の差入保証金 | 20,000 | 22,167 |
| その他 | 180,151 | 202,793 |
| 貸倒引当金 | 6,891 | 6,908 |
| 流動資産計 | 12,006,080 | 13,835,092 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 68,032 | 68,716 |
| 建物 | 60,503 | 60,502 |
| 減価償却累計額 | 29,654 | 30,565 |
| 建物(純額) | 30,848 | 29,936 |
| 機械装置及び運搬具 | 19,299 | 22,188 |
| 減価償却累計額 | 17,884 | 18,193 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,415 | 3,995 |
| 工具、器具及び備品 | 58,645 | 58,900 |
| 減価償却累計額 | 44,087 | 45,091 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 14,558 | 13,808 |
| 土地 | 17,606 | 17,606 |
| リース資産 | 184,515 | 184,515 |
| 減価償却累計額 | 180,911 | 181,146 |
| リース資産(純額) | 3,603 | 3,368 |
| 無形固定資産 | 2,541,624 | 2,484,512 |
| ソフトウェア | 308,486 | 410,945 |
| のれん | 2,033,709 | 1,950,415 |
| その他 | 199,428 | 123,150 |
| 投資その他の資産 | 120,980 | 111,575 |
| 投資有価証券 | 56,405 | 53,564 |
| 長期立替金 | 262,766 | 260,792 |
| その他 | 63,209 | 56,946 |
| 貸倒引当金 | 261,401 | 259,728 |
| 固定資産計 | 2,730,636 | 2,664,804 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 12,750 | 11,615 |
| その他 | 60 | 48 |
| 繰延資産計 | 12,811 | 11,664 |
| 資産合計 | 14,749,527 | 16,511,560 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 34,580 | 77 |
| 預り金 | 33,725 | 48,114 |
| 顧客からの預り金 | 660 | 14,518 |
| その他の預り金 | 33,065 | 33,596 |
| 受入保証金 | 10,620,985 | 10,873,412 |
| 外国為替受入証拠金 | 10,620,985 | 10,873,412 |
| 短期借入金 | 625,424 | 1,776,114 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 150,521 | 140,379 |
| リース債務 | 880 | 896 |
| 未払金 | 67,211 | 1,230,753 |
| 未払法人税等 | 17,456 | 8,437 |
| 契約解除損失引当金 | - | 50,000 |
| その他 | 287,877 | 229,250 |
| 流動負債計 | 11,838,663 | 14,357,436 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,000 | - |
| 長期借入金 | 79,365 | 75,288 |
| リース債務 | 2,869 | 2,639 |
| 退職給付に係る負債 | 26,710 | 25,126 |
| その他 | 10,197 | 21,846 |
| 固定負債計 | 169,141 | 124,899 |
| 負債合計 | 12,007,805 | 14,482,336 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,048,947 | 4,202,705 |
| 資本剰余金 | 5,313,717 | 5,467,475 |
| 利益剰余金 | 6,643,625 | 7,658,497 |
| 自己株式 | 3,167 | 3,167 |
| 株主資本合計 | 2,715,871 | 2,008,516 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 205 | 210 |
| 為替換算調整勘定 | 2,775 | 3,472 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,569 | 3,261 |
| 新株予約権 | 27,427 | 23,321 |
| 非支配株主持分 | 991 | 648 |
| 純資産合計 | 2,741,722 | 2,029,224 |
| 負債・純資産合計 | 14,749,527 | 16,511,560 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日) |
|-------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 3,511 | 1,723 |
| トレーディング損益 | 709,880 | 486,162 |
| 金融収益 | 255 | 261 |
| 完成工事高 | 211,763 | 27,978 |
| その他の売上高 | 8,926 | 12,413 |
| その他 | 3,042 | 1,440 |
| 営業収益計 | 937,379 | 529,980 |
| 金融費用 | 1,886 | 1,495 |
| 完成工事原価 | 252,077 | 44,317 |
| その他の原価 | 13,471 | 15,862 |
| 純営業収益 | 669,944 | 468,304 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 225,929 | 195,291 |
| 人件費 | 216,219 | 226,248 |
| 不動産関係費 | 251,413 | 211,860 |
| 事務費 | 15,935 | 25,288 |
| 減価償却費 | 26,445 | 31,978 |
| のれん償却額 | 83,283 | 83,293 |
| 租税公課 | 29,766 | 32,194 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,667 | - |
| その他 | 14,779 | 18,978 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 873,439 | 825,135 |
| 営業損失 () | 203,494 | 356,830 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,037 | 102 |
| 償却債権取立益 | 107 | - |
| その他 | 4,999 | 2,722 |
| 営業外収益合計 | 6,144 | 2,825 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,038 | 16,398 |
| 持分法による投資損失 | 6,529 | 11,342 |
| 資金調達費用 | - | 21,609 |
| 開業費償却 | 1,085 | 1,115 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,000 | - |
| その他 | 3,183 | 1,671 |
| 営業外費用合計 | 31,837 | 52,136 |
| 経常損失 () | 229,187 | 406,141 |
| 特別利益 | | |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 217 | - |
| 特別利益計 | 217 | - |
| 特別損失 | | |
| 契約解除損失 | - | 556,877 |
| 契約解除損失引当金繰入額 | - | 50,000 |
| 特別損失計 | - | 606,877 |

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 税金等調整前四半期純損失() | 228,970 | 1,013,018 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,453 | 2,192 |
| 法人税等合計 | 10,453 | 2,192 |
| 四半期純損失() | 239,424 | 1,015,211 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 284 | 339 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 239,140 | 1,014,872 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 239,424 | 1,015,211 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 72 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | 4,671 | 700 |
| その他の包括利益合計 | 4,744 | 696 |
| 四半期包括利益 | 244,169 | 1,015,908 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 243,646 | 1,015,565 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 522 | 342 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 26,445千円 | 31,978千円 |
| のれんの償却額 | 83,283 | 83,293 |

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結累計期間において新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金が153,758千円、資本準備金が153,758千円増加いたしました。この結果、当第 1 四半期連結会計期間末において資本金が4,202,705千円、資本準備金が5,452,876千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|--------------------|--------------|-----------------------|---------------------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 金融商品 取引事業 | 再生可能 エネルギー 関連事業 | システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 712,233 | 211,763 | 10,303 | 934,300 | 3,078 | 937,379 | - | 937,379 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | - | 6,511 | 99,075 | 105,586 | 7,406 | 112,993 | 112,993 | - |
| 計 | 712,233 | 218,274 | 109,378 | 1,039,887 | 10,485 | 1,050,372 | 112,993 | 937,379 |
| セグメント利益又は損失() | 8,196 | 162,208 | 47,421 | 201,432 | 14,913 | 216,346 | 12,851 | 203,494 |

(注)1. その他区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額12,851千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|--------------------|--------------|-----------------------|---------------------------------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 金融商品 取引事業 | 再生可能 エネルギー 関連事業 | システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 486,509 | 30,015 | 10,952 | 527,477 | 2,502 | 529,980 | - | 529,980 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | - | 90 | 109,752 | 109,842 | 7,188 | 117,031 | 117,031 | - |
| 計 | 486,509 | 30,105 | 120,705 | 637,320 | 9,690 | 647,011 | 117,031 | 529,980 |
| セグメント損失() | 138,734 | 130,985 | 65,561 | 335,281 | 10,865 | 346,146 | 10,684 | 356,830 |

(注)1. その他区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、仮想通貨交換業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 10,684千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、ZEエナジーが、エア・ウォーター株式会社との契約解除により撤去する発電装置を他の案件に移設し、再利用するため、関連装置・部品をたな卸資産として計上いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「再生可能エネルギー関連事業」において592,189千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「海外金融商品取引事業」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（平成29年3月31日）

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 通貨 | 外国為替証拠金取引 | | | |
| | 売建 | 120,146,609 | 118,645,645 | 1,500,963 |
| | 買建 | 118,227,609 | 118,567,608 | 339,999 |
| 合計 | | - | - | 1,840,963 |

当第1四半期連結会計期間末（平成29年6月30日）

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|-----------|------------|------------|-----------|
| 通貨 | 外国為替証拠金取引 | | | |
| | 売建 | 91,393,221 | 90,765,495 | 627,726 |
| | 買建 | 89,491,294 | 90,658,433 | 1,167,139 |
| 合計 | | - | - | 1,794,866 |

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末又は四半期連結会計期間末の時価は先物為替相場を使用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純損失金額() | 3円05銭 | 12円09銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 239,140 | 1,014,872 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円) | 239,140 | 1,014,872 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 78,409,812 | 83,974,212 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | - | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

トレイダーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 和 輝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町 出 知 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレイダーズホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレイダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。